

平成27年12月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

16番 佐藤 豊

1. 障がい者雇用率の制度改正について

1) 平成27年4月1日から、障害者雇用促進法の改正により法定雇用率が引き上げられ、国、地方公共団体等で2.1%から2.3%に、民間企業では1.8%から2.0%に、また、都道府県等の教育委員会では2.0%から2.2%に、それぞれ0.2%引き上げられました。そこで、現在の本市職員の障がい者雇用率、近年の採用状況について伺います。

2) 障がい者との共生社会を目指す本市としても、障がい者の雇用対策の強化は欠かせないと考えます。そこで、雇用率改正に伴い、障がい者の就労支援と定着に向けた取り組みがさらに必要となり、企業と障害者をつなぐジョブコーチ（職場適応援助者）の役割が大切と考えますが、本市のジョブコーチへの考え、また、障がい者の特性に応じた支援のあり方について伺います。

2. ノロウイルス感染予防対策の現状と今後の対策について

1) ノロウイルスの感染が一年で一番多いとされる12月、1月に、保育園や幼稚園の各園や学校等で感染予防対策や二次感染予防へ向けての対策等が行われていると考えますが、現状の対策について伺います。

2) ノロウイルスの感染予防として、菌の飛散抑制と次亜塩素酸ナトリウム消毒・手洗いの励行が言われていますが、数秒の手洗いや洗い方によっては多くの菌を手や手首に残したままとなり、効果が薄いとされています。そこで保健所等では、適切な洗い方を取得する「手洗いマイスター制度」の取り組みがなされています。内容は1時間程度の講習とテスト、そして、菌の残りやすい部位を確認するため、菌に見立てた試薬を手塗り、数分の手洗い、その後、特殊な照明器具で手を照らし、菌の残り具合や箇所を確認し、手洗いへの認識を高めてもらう取り組みで

あり、講習終了後には受講者に「手洗いマイスター認定書」が付与される制度であります。本市としても、ノロウイルス感染予防の観点から、また、医療費抑制の観点からも保健センターが主催し、保健所との連携のもと「手洗いマイスター制度」の取り組みをしてはとありますが、本市の考えを伺います。

3. 井原市消費生活センターにおける特殊詐欺被害抑制対策について

県内の特殊詐欺は、本年6月までに件数で118件、被害総額は9億830万円と、昨年の同時期に比べ急増し、それ以後も増加している状況と聞きます。警察や金融機関等が連携・協力して被害抑止に取り組まれています。全県的に被害が減らない状況であり、特に、被害者の多くが65歳以上の女性で、全体の8割を占めている現状のようです。そうした現状を踏まえ、消費生活センターとして被害抑制に向けた対策をどのようにされているのか、また、積極的な出前講座等を行い、多くの市民に被害防止に向けた意識啓発の取り組みを継続的に行う必要があると考えますが、現在の取り組み状況と今後の対策について伺います。

5番 惣 台 己 吉

1. 平成27年度新規事業の実施状況について

井原市第6次総合計画後期基本計画の基本目標の一つ「いつまでも健康ではつらつと生きるまち」の実現のため、本年度、新たに「おせっかい保健師健康相談事業」「健康カフェ」「メタボレンジャー笑ってチャレンジカップ」の3つの事業に取り組まれている。

それぞれの実施状況について伺う。

2. 平成28年度当初予算の編成方針について

本市の財政状況は、健全化判断比率の各指標とも健全度が保たれ、健全財政を堅持しているが、財政力指数は低く、平成26年度の普通会計の決算では歳入の自主財源の占める割合が約31.4%と3分の1にも満たない状況となっている。

そうした中、来年度は「井原市第6次総合計画」の計画期間もあと2年となる総仕上げの時期であり、加えて、現在策定されている「元気いばら まち・ひと・

しごと創生総合戦略」の実質初年度となる。この平成28年度の当初予算の編成方針について伺う。

12番 三輪 順治

1. 元気いばら創生総合戦略について

先般の「元気いばら創生戦略会議」で審議された今後5年間の「元気いばら まち・ひと・しごと創生 総合戦略(素案)」について、次の2点について市長のお考えを伺う。

①この計画は、平成27年度から31年度までの5年間となっているが、策定する計画書の中に盛り込まれた基本目標を実現するために必要な財源の確保策について伺う。

②この計画の実現のため「オール井原」で取り組む姿勢は大事なことと受け止めているが、具体的な「産官学金労言」それぞれの役割をどう考え、また期待しているか伺う。

2. 教育行政について

小中一貫校を正式に制度化する改正学校教育法が成立し、来年4月から施行される。そこで、この点も踏まえ、次の2点について、市長、教育長のお考えを伺う。

①小中一貫校に対する基本的な考え方及び本市人口の少子化の進展に伴う近い将来の小中学校の統廃合に対する基本姿勢について伺う。

②小中学校の体育館等、スポーツ関連施設の省エネ対策として、「地中熱」を活用する考えはないか、また、学校や図書館等の窓ガラスの更新による省エネ、紫外線対策等の導入について伺う。

3. 広域的な地域振興策等について

井原市をはじめ隣接市や町が国の大きな施策を受け、地方版総合戦略を策定しつつあるが、今日では一つの自治体では解決困難な諸課題が生じており、現に具体的な連携策も見受けられる。

そこで、大きく次の2点について、現状とその考え方等について市長のお考えを伺う。

①定住の促進や、交流人口の増加等が進むことが望まれるが、福山・倉敷両圏域内の交流人口増加対策の一環として、両圏域内スポーツ施設の利用料を関係自治体で統一する、といった働きかけをすべきと考えるが市長のお考えについて伺う。

②福山や倉敷圏域全体を通し、公立病院間での看護師等の医療スタッフの交流・研修等が活発になることが様々な観点から望ましいと思われるが、市長の考えを伺う。また、今後の高齢化の進展の中で課題となるのが、市内や圏域全体での医療面への体制であると思慮するが、井原市としての5年先、10年先の医療環境をどう考えているのか伺う。

3番 荒木 謙 二

1. 子ども・子育て支援新制度について

1) 子ども・子育て支援新制度は、「すべての子どもたちが、笑顔で成長していくために。すべての家庭が安心して子育てでき、育てる喜びを感じられるために」という考え方に基づいた制度であり、平成27年度から施行されています。

子ども・子育て支援の取り組みは、住民に最も身近な市町村が幼児期の学校教育・保育、子育て支援のニーズを把握し、質の高い幼児期の学校教育・保育の確保、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を計画的に進めるということになっています。

そこで井原市としては、この子ども・子育て支援新制度に基づき、「井原市子ども・子育て支援事業計画」を策定されていますが、どのような取り組みを進められているのかお伺いします。

2) 地域型保育事業について伺います。

この事業は、「井原市子ども・子育て支援事業計画」の教育・保育事業の中に「限定的な地域での少数の保育ニーズに対しては、小規模保育事業等の地域型保育事業の導入を検討します。」と示されています。この「地域型保育事業」とはどのようなものなのか、また、形態について伺います。そして、この事業について、現在どのような検討がなされているのか伺います。

11番 西田久志

1. 井原市パートナーシップ・プロジェクト事業について

①平成23年度から井原市パートナーシップ・プロジェクト事業が開始されていますが、その中、協働のまちづくりの現在までの進捗状況を伺います。

②協働のまちづくりの今後の支援を含め、方向性を伺います。

7番 坊野公治

1. 人口ビジョン及び総合戦略の策定について

1) 人口ビジョンについて

①策定の背景について伺う。

②このまま人口減少が続いたときの井原市の将来はとなると予想されるか伺う。

③将来目標人口の設定（考え方）について伺う。

2) 総合戦略について

①総合戦略の4つの基本目標の概要について伺う。

②井原市が特に力を入れている施策について伺う。

2. 井原駅周辺の活性化と利便性の向上について

①井原駅前駐車場の一部を有料化して、駅または駅中の店舗を利用する方の利便性を向上させてはどうか伺う。

②イベントなどで駅を利用するときの駐車場不足解消のため、駅周辺に新たに駐車場を確保してはどうか伺う。

8番 藤原浩司

1. 経済雇用対策事業等について

1) 通称イバラノミクス16事業すべての費用対効果及び経済効果を伺う。

2) イバラノミクス16事業は継続されるのか、また市内企業に特化した新年度に向けての施策の考えはあるのか伺う。

2. 下水道管の老朽化について

井原市が昭和55年から着手した公共下水道事業は、今35年経ちます。過去から現在まで井原市として下水道管の点検、清掃は実施されているのか伺う。

10番 簀戸利昭

1. 井原市民病院の財政運営等について

①昨年度、一昨年度の決算状況を伺う。

②本年度の財政状況について伺う。

③CTの利用状況について伺う。

④今後の財政運営、方針について伺う。

6番 三宅文雄

1. 選挙権年齢の引き下げに伴う教育現場での取り組みについて

本年6月公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、公布されました。平成28年6月19日から施行となり、同年夏に行われる参議院議員選挙から実施されることになっています。

法成立後約半年、市内の教育現場、特に中学校、高等学校における選挙に関する現在の取り組み状況及び今後の対応方針について、次の3点を伺います。

①選挙啓発について

②主権者教育について

③模擬投票、模擬議会の開催について

2. 郷土愛の醸成を図るための教育について

井原市では本年4月に元気いばら創生戦略本部が発足し、先月、総合戦略の素案が示され、また具体的な数値目標も掲げられました。目標を達成するためには、次代を担う人材の発掘及び育成が急務であります。本市の歴史、産業、文化を継承し、より発展させていくためには、学校、地域、家庭の連携はもとより、この地域の良さを再発見し、改めて地域を知るとともに、幼い頃からの教育が重要であると考えます。地域を知る教育の現状と今後の課題について伺います。

1. 社会保障・税番号制度の対応状況について

本年10月に国民一人ひとりにマイナンバーと言われる12桁の個人番号が振られ、来年1月から社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいて、このマイナンバーが利用されることになる。

そこで、現在の井原市の対応状況について、以下の4点について伺う。

①個人番号通知カードの市民の皆さまの受け取り状況について

②社会保障・税番号制度に対応するためのシステムの改修・準備状況について

③個人番号カード及び個人番号通知カード利用の市民への周知状況について

④個人情報漏えい等の情報セキュリティ対策やマイナンバー詐欺への対策状況について

2. 井原市消防団員応援制度の導入について

全国的に消防団員の減少傾向が続く等、消防団員の確保が大きな課題になっているが、井原市においては機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の募集など団員確保に努めている状況である。

このような団員確保対策に加えて、新たな団員確保対策の一つとして、消防団員を地域全体で応援する制度（仮称：井原市消防団員応援制度）の導入をはいかがでしょうか伺う。

この制度は、市内事業所（飲食店、スーパー、理髪店、家電販売店、自動車販売店など）のご協力で、消防団員が各種優遇サービスの提供を受けられるというものであり、地域全体での消防団活動の理解や消防団員の入団を促進し、地域防災力の向上を目指すものである。具体例を挙げると、消防団員またその家族が、飲食店で定食を食べると50円引き、居酒屋で食事をすると飲み物1杯無料やスーパーで買い物をするとポイントが2倍といった優遇サービスを受けることができる制度である。

1. 消防団について

井原市消防団は、消防本部や消防署と同様に、消防組織法に基づき、消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、市民の安心と安全を守るという重要な役割を担っておられます。

そこで、次の3点について伺います。

①消防団事務を市民生活部協働推進課危機管理係に所属替えされた意図について

②女性団員の活動内容について

③美星方面団における機能別消防団員の現状について

2. 国際交流・地域間交流の推進について

井原市第6次総合計画後期基本計画の中で、国際交流・地域間交流の推進の現状と課題として、「社会経済や文化のグローバル化・ボーダレス化に伴い、市民の国際感覚の醸成や多文化共生など、国際理解や国際交流の推進に向けた取組が求められています。本市においても、近年、急速に外国人人口が増えています。外国人と地域住民との交流の機会は極めて少ないのが現状です。こうした中、本市では、教育課程における外国語指導助手の導入、国際交流キャンプや海外ホームステイ派遣などの展開により、グローバル化の進展に対応できる人材の育成に努めています。また、「国際交流フェスティバル in いばら」の開催などを通じて、国際理解と国際交流の推進に努めています。今後も市民レベルでの国際交流活動の充実、外国人の意識やニーズの把握など、国際感覚に優れた人づくりや外国人が暮らしやすい環境づくりが求められています。さらに、本市の友好親善都市である富山県魚津市や栃木県大田原市との市民レベル・地域レベルでの交流事業の充実など、都市間・地域間に環境づくりが必要です。」とされています。そこで、施策展開の方向である次の3点の取り組み状況について伺います。

①国際感覚の豊かな人づくり・地域づくりについて

②多文化共生社会の構築について

③友好親善都市等との交流の促進について

20番 森本典夫

1. 介護保険の「新総合事業」によってサービス低下を来さない計画策定について

医療・介護総合法の下で、自治体自らの手で「新総合事業」を策定することになっていきます。この事業によって、特に要支援1、2の人が受ける通所介護と訪問介護などが外され、ボランティアなどを活用して市町村が責任を負う「新総合事業」によるサービスに置き換わることになります。

全国的にはこの移行により利用者や自治体から「これまでのサービスができず、状態が悪化する」などの不安の声が上がっているようです。市内の事業者の声に耳を傾ける中で、どんな声が寄せられていますか。

「新総合事業」の中で、関係者にサービス低下を来さないよう最大限腐心することが求められますが、市としてこういう状況下での取り組みの現状と今後の見通しをどう考えておられますか。

2. 多胎妊婦に対する妊婦一般健康診査受診券の交付枚数を増やすことについて

井原市では、全ての妊婦に対し一律に公費助成による受診券を14枚交付しています。県内では唯一新見市が多胎妊婦に対して2枚増やし16枚までとなっています。ちなみに米子市は5枚増やし20枚となっています。

多胎妊婦が安心してお産できる条件づくりの一環として、井原市でも受診券の交付枚数を増やしてはどうですか。

3. 少子化対策として多子世帯の支援を強化することについて

3人以上子どもを産み・育てたいと思っている夫婦が、子育てや教育に多くのお金がかかる現状を考え、3人以上の子どもを産み・育てることを断念するケースが多々あるようです。

少子化対策の一つの有効な対策として、3人以上産み・育てる家庭に何らかの

支援策を講じてはどうでしょうか。

4. 各種検診の受診率アップの施策を講じることについて

医療費抑制の有効な手段として、疾病の早期発見につながる検診の重要性が言われ続けています。本市としても保健センターを中心に受診率アップの努力をされていますが、残念ながら受診率はあまりよくなく、乳がんの受診率は各種検診の中でも一番低く12%台、一番高いのが肺がんの24%台ですが、この受診率も年々減少傾向です。反対に年々増加傾向なのが前立腺がんの受診率ですが、これも20%台であり、全体的に受診率が低い傾向です。

本市としても検診の「無料クーポン券」を交付するなど、努力はされていますが、今のままでは受診率の伸び悩みは解消されそうにありません。

それぞれの検診の受診率を数%引き上げるための施策を講じる必要性を痛感しますが、その具体的施策をお尋ねいたします。

5. 市道追崎上野線の拡幅工事をして、大型車両と一般車両（普通車等）がすれ違えるようにすることについて

市道追崎上野線の拡幅工事をして、大型車両と一般車両（普通車等）がすれ違えるようにしてはどうですか。

また、高屋町野々迫には、井笠地域のごみの最終処分場建設計画があり、搬入ルートは高屋町の住宅密集地や高屋小学校前を通る計画のようで、大型車両が行き来することで、地域の方から交通事故等が増加するのではないかという不安の声を聞きます。

地域住民や地元小学生の安全を守ることを第一優先に考え、市道追崎上野線を拡幅してこの路線から最終処分場へ出入りするよう検討していただきたい。

6. 教員の時間外（残業）勤務の実態把握と時間外勤務を減少させる取り組みについて

忙しすぎると言われている教員の時間外（残業）勤務の実態を各学校別に正確に把握し、その原因究明と時間外（残業）勤務をできるだけ少なくする具体的な手立てをとっていただきたい。

1. マイナンバー制度の運用について

マイナンバー制度の運用を控えて、当初国が示したのは、10月中旬から各世帯への番号通知を始め、11月末までに終了するという大まかな日程のみであったが、11月24日の総務省の会見では、9%の510万世帯の番号通知が12月にずれ込むとの見通しを示した。強気でカードが年内に届けば影響はないとして、来年1月の制度運用開始は変更しないと言っている。国は11月23日時点で1回目の配達が終わったのは3709万通で、このうち受け取りが完了したのは2944万通、不在などで郵便局へ持ち帰りが635万通、住民票の住所にいないといった理由で受け取られず市町村に保管先が移ったのは129万通と報告している。そのような中、マイナンバー運用を控えての疑問点を6つ挙げましたのでお伺いします。

- ① どうしてマイナンバーが必要なのか。
- ② マイナンバーは自由に使っていいのか。個人情報の管理は安全か。
- ③ 開始を控えてのスケジュールは。
- ④ マイナンバーはいつから誰がどのような場面で使用するのか。
- ⑤ マイナンバーの取り扱い注意点は。
- ⑥ 自治体はどのような位置にあって、どういう役割を果たすのか。